

平成30年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：野菜担当

内線：4082

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B56	次世代施設園芸技術導入支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	埼玉園芸生産力強化支援費		
事業期間	平成29年度～平成33年度	根拠法令	—				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要 収益性の高い施設園芸経営の確立を支援するため、次世代技術実証・普及センターで実証する次世代施設園芸技術とその成果を、県内産地・生産者に対して早期に普及することを目的とする。 (1) 新技術普及推進事業 646千円 (2) 新技術導入支援事業 15,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新技術普及推進事業 646千円 県が行う情報発信や普及活動等の取組、生産者等の視察対応、関係機関との連絡調整等 イ 新技術導入支援事業 15,000千円 県内生産者等が導入する統合環境制御装置及び環境制御機器（炭酸ガス施用装置、細霧冷房システム、養液栽培システム等）の整備に対する補助 (2) 事業計画 ア 推進活動 H29～H33 情報発信や普及活動等の取組、生産者等の視察対応、関連機関との連絡調整等 イ 整備事業 H29～H33 統合環境制御装置及び環境制御機器の整備費補助 各年度 統合環境制御装置及び併せて導入するCO2施用システム、細霧システム、養液システム等 6地区 (3) 事業効果 生産者の経営に応じた施設園芸の新技術の導入が進み、技術及び経営の革新が図られる。施設園芸産地が活性化し、本県野菜生産が大きく飛躍する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 事業実施主体、埼玉次世代施設園芸コンソーシアムとの連携による推進						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県1/2) 市0・生産者団体等1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	15,646							15,646	△12,980	
前年額	28,626	1,000						27,626		